

様式第2号の1-①【(1)実務経験のある教員等による授業科目の配置】

※大学・短期大学・高等専門学校は、この様式を用いること。専門学校は、様式第2号の1-②を用いること。

学校名	山陽学園大学
設置者名	学校法人山陽学園

1. 「実務経験のある教員等による授業科目」の数

学部名	学科名	夜間・通信制の場合	実務経験のある教員等による授業科目の単位数				省令で定める基準単位数	配置困難
			全学 共通 科目	学部等 共通 科目	専門 科目	合計		
総合人間学部	言語文化学科	夜・通信	2	96	36	134	13	
	ビジネス心理学科	夜・通信			24	122	13	
地域マネジメント学部	地域マネジメント学科	夜・通信		27	50	79	13	
看護学部	看護学科	夜・通信		16	120	138	13	
(備考)								

2. 「実務経験のある教員等による授業科目」の一覧表の公表方法

<https://www.sguc.ac.jp/student/syllabus/>

3. 要件を満たすことが困難である学部等

学部等名
(困難である理由)

様式第2号の2-①【(2)-①学外者である理事の複数配置】

※ 国立大学法人・独立行政法人国立高等専門学校機構・公立大学法人・学校法人・準学校法人は、この様式を用いること。これら以外の設置者は、様式第2号の2-②を用いること。

学校名	山陽学園大学
設置者名	学校法人山陽学園

1. 理事（役員）名簿の公表方法

http://www.sanyogakuen.net/disclosure/corporation/finance_disclosure

2. 学外者である理事の一覧表

常勤・非常勤の別	前職又は現職	任期	担当する職務内容 や期待する役割
非常勤	研究・研修センター所長	2023年5月 31日～2027 年5月30日	組織運営体制への チェック機能
非常勤	民間企業代表取締役社 長	2023年5月 31日～2027 年5月30日	組織運営体制への チェック機能
(備考)			

様式第2号の3 【(3)厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表】

学校名	山陽学園大学
設置者名	学校法人山陽学園

○厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表の概要

1. 授業科目について、授業の方法及び内容、到達目標、成績評価の方法や基準その他の事項を記載した授業計画書(シラバス)を作成し、公表していること。	
(授業計画書の作成・公表に係る取組の概要) 毎年前年度の12月にシラバスの作成要領を作成し、すべての専任教員、非常勤講師に配布している。 作成要領に従い、授業概要のほか、授業の方法及び内容、到達目標、成績評価の方法や基準等の各事項を記載したシラバスを作成している。 シラバスは各学科において記載内容の確認を行っている。 作成したシラバスは、Webシステムによりホームページにて公表している。	
授業計画書の公表方法	https://www.sguc.ac.jp/student/syllabus/
2. 学修意欲の把握、試験やレポート、卒業論文などの適切な方法により、学修成果を厳格かつ適正に評価して単位を与え、又は、履修を認定していること。	
(授業科目の学修成果の評価に係る取組の概要) シラバスの「成績評価の方法・基準」の項目に、当該授業における試験や課題等評価にあたっての方法・手段並びに基準を記載し、あらかじめ学生に周知した上で、その学生に周知した内容に則って単位の認定ならびに評価を行っている。	
3. 成績評価において、GPA等の客観的な指標を設定し、公表するとともに、成績の分布状況の把握をはじめ、適切に実施していること。	

(客観的な指標の設定・公表及び成績評価の適切な実施に係る取組の概要)

客観的な指標として、GPA制度を導入している。

成績評価5段階のうち、合格評価であるS・A・B・Cの4段階はそれぞれ4・3・2・1の点数に、不合格評価は0点に置き換え、定められた算出方法に基づき算出している。

算出したGPAは、成績状況の把握や履修条件、奨学生選定の指標等に適切に実施・利用している。

学生に対しては、年度当初のオリエンテーションにて制度・算出方法を掲載した履修ガイドを配布し、周知を行っている。

< GPAの算出方法 >

成績評価を、次のように点数(GP)に置き換える。

	評点段階	成績評価	GP
合格	100～90点	S	4
	89～80点	A	3
	79～70点	B	2
	69～60点	C	1
不合格	59点以下	D	0
	受験資格なし	F	
	試験欠席	G	

計算式は次のとおり。

$$\text{GPA値} = \frac{(\text{授業科目の単位数} \times \text{授業科目のGP})\text{の合計}}{\text{授業科目の単位数の合計}}$$

計算値は、小数第3位を四捨五入し、小数第2位まで表示。

なお、自由科目および単位認定科目は、計算から除外する。

客観的な指標の
算出方法の公表方法

<https://www.sguc.ac.jp/student/syllabus/>

4. 卒業の認定に関する方針を定め、公表するとともに、適切に実施していること。

(卒業の認定方針の策定・公表・適切な実施に係る取組の概要)

各学科ディプロマ・ポリシー(卒業認定・学位授与に関する方針)を策定し、公表している。

各学科、方針に基づき修得単位数等の卒業要件の基準を設定しており、その認定については、各学部教授会において適切に実施している。

卒業の認定に関する
方針の公表方法

https://sanyogakuen.net/disclosure/college/edu_disclosure/policy

様式第2号の4－①【(4)財務・経営情報の公表(大学・短期大学・高等専門学校)】

※大学・短期大学・高等専門学校は、この様式を用いること。専門学校は、様式第2号の4－②を用いること。

学校名	山陽学園大学
設置者名	学校法人山陽学園

1. 財務諸表等

財務諸表等	公表方法
貸借対照表	http://www.sanyogakuen.net/disclosure/college/finance_disclosure
収支計算書又は損益計算書	同上
財産目録	同上
事業報告書	同上
監事による監査報告（書）	同上

2. 事業計画（任意記載事項）

単年度計画（名称：	対象年度：	）
公表方法：		
中長期計画（名称：	対象年度：	）
公表方法：		

3. 教育活動に係る情報

(1) 自己点検・評価の結果

公表方法： http://www.sanyogakuen.net/disclosure/college/public_disclosure

(2) 認証評価の結果（任意記載事項）

公表方法：

(3) 学校教育法施行規則第 172 条の 2 第 1 項に掲げる情報の概要

①教育研究上の目的、卒業又は修了の認定に関する方針、教育課程の編成及び実施に関する方針、入学者の受入れに関する方針の概要

学部等名 総合人間学部言語文化学科
教育研究上の目的 (公表方法: https://sanyogakuen.net/disclosure/college/edu_disclosure?tid=9) (概要) 総合人間学部は、国際化、情報化、多様化した現代社会の中で、自己を確立して人間らしく生き、より良好な社会や人間関係を構築するための理念や方途を教育研究し、それによって次世代を担う人材の社会貢献に資することを目的とする。 言語文化学科は、英語、日本語および東アジアの言語を実践的に学ぶとともに、言語の背景にある社会的、文化的な特質を教育研究し、多文化共生の理念に基づき、地域社会や国際社会に貢献できる人材を育成することを目的とする。
卒業又は修了の認定に関する方針 (公表方法: https://sanyogakuen.net/disclosure/college/edu_disclosure/policy) (概要) 言語文化学科では、学則に定める所定の単位を修得し、以下に示す水準に達したと認められる学生に学士（人文学）の学位を授与します。 1. 学園の建学の精神と教育理念である「愛と奉仕」の精神を理解し、国際社会や地域社会で積極的に貢献できる実践力を身につけている。 2. 社会人としてより良い人間関係を構築するための基礎的な教養や優れたコミュニケーション能力を有し、幅広い視野と多面的な思考力による客観的な認識力や判断力を身につけている。 3. 課題を発見し、探求するための思考力や判断力と、その成果を文章や口頭で伝える表現力を身につけている。 4. コミュニケーションの基礎や異なる文化を受容するための多様な価値観を理解し、多文化共生社会において、多様な人々と協働して、主体的に問題を解決する態度を身につけている。 5. 専門科目の選択に応じて、各言語の運用能力を身につけ、その言語の背景となる地域の社会、歴史、文化の成り立ちを理解している。
教育課程の編成及び実施に関する方針 (公表方法: https://sanyogakuen.net/disclosure/college/edu_disclosure/policy) (概要) 言語文化学科では、学生がディプロマ・ポリシーに掲げる水準に達することができるよう、以下のとおりカリキュラムを編成しています。 カリキュラムは、「共通教育科目」のカリキュラムと「専門教育科目」のカリキュラムにより編成します。 共通教育科目は、ディプロマ・ポリシーの 1. および 2. に掲げる能力等を養成するために編成するカリキュラムであり、ビジネス心理学科とも共有します。 専門教育必修科目では、4年間を通して、思考力・判断力・表現力、コミュニケーション能力、異文化理解力を培います。この共通基盤の上に、「日本科目群」「アジア科目群」「英語科目群」「実習系・留学系科目群」の履修によって専門性を高め、国際化社会で必要とされる言語能力とコミュニケーション能力を備えた教養人の育成を目指します。 1. 1年次には、山陽スタンダード科目「知的生き方概論」「人間学」を履修します。それと平行して、人文科学、社会科学、自然科学、外国語、情報科目、スポーツなどの幅広い分野で構成された「共通教育科目」によって広い視野を培います。 2. 1年次には、少人数の演習形式による「基礎演習Ⅰ」「基礎演習Ⅱ」を初年次教育と

して履修します。これら2科目で大学生に必要な学習方法・研究方法の基礎と共生社会構築に必要な考え方や行動の仕方の基礎を学びます。 3. 「基礎演習Ⅰ、Ⅱ」「文章表現法Ⅰ、Ⅱ」「口頭表現法」「特別演習」「卒業研究Ⅰ、Ⅱ」の履修を通して、課題を発見し、探求するための思考力や判断力を身につけ、その成果を文章や口頭で伝える表現力を育てます。 4. 「日本文化論」「日本の地域と社会」「伝統文化論」を履修することで、幅広い視点から日本人のアイデンティティについて理解を深めることを目指します。 5. 「コミュニケーション概論Ⅰ、Ⅱ」「異文化理解演習Ⅰ、Ⅱ、Ⅲ」の履修により、コミュニケーションの基礎や、異なる文化を受容するための多様な価値観を学び、多文化共生社会において、多様な人々と協働し、主体的に問題を解決する態度を育てます。 6. 「日本科目群」「アジア科目群」「英語科目群」「実習系・留学系科目群」の履修により、専門分野を体系的に学ぶことができます。日本語、中国語、ハングル、英語の運用能力を習得し、その言語の背景となる地域の社会、歴史、文化の成り立ちを理解します。 7. 地域や国内、ひいては国際社会での貢献など、目指す分野や卒業後の希望進路に応じて科目を履修し、必要な単位を修得します。 8. 「社会人入門」「ビジネス実務論」「企業協働型ラーニング」「NLP ビジネス心理実践学」「キャリア学概論」「一般教養論」「インターンシップ・キャリア教育」などの就職支援科目を充実させ、社会人になるために必要なキャリア教育を進めます。 9. 学習の評価は、シラバスに記載されている【成績評価の方法・基準】（筆記試験、論文、実技、出席状況等）に基づいて科目担当教員が行います。成績の評価は、100点を満点、60点以上を合格として単位を認定します。 10. 第1・2年次においては、52単位以上を修得し、かつ累計GPA値1.00以上又は前年度GPA値1.00以上でなければ、第3年次配当の授業科目を履修することはできません。ただし、修得単位数に自由科目の単位は含めません。	入学者の受入れに関する方針 （公表方法：https://sanyogakuen.net/disclosure/college/edu_disclosure/policy） （概要）言語文化学科では、次に掲げるような人を望ましい学生像とし、積極的に受け入れたいと考えています。 1. 日本を含めたアジアや英語圏の言語・文化・歴史・社会に関心を持ち、国際的視野で物事を考え、判断し、表現する力を身につけたい人 2. 異文化間の交流やその影響などに関心があり、様々な人々との交流や協働を通じて主体的に学び、文化への理解を深めたい人 3. 日本やアジアの言語と文化に関して、専門的な知識や技能を身につけ、それぞれの国や地域について発信したい人 4. 英語と英語圏の文化に関する専門的な知識と技能を身につけ、国際的なコミュニケーションに役立つ英語運用能力を習得したい人 5. 英語・国語の教員、学校図書館司書教諭、学芸員、司書、日本語教員等の資格を取得し、それを生かして活躍したい人
---	---

学部等名 総合人間学部ビジネス心理学科
教育研究上の目的

(公表方法：https://sanyogakuen.net/disclosure/college/edu_disclosure?tid=9) (概要) 総合人間学部は、国際化、情報化、多様化した現代社会の中で、自己を確立して人間らしく生き、より良好な社会や人間関係を構築するための理念や方途を教育研究し、それによって次世代を担う人材の社会貢献に資することを目的とする。 ビジネス心理学科は、現代社会における人の心理や行動を科学的に分析する知識や技能を修得するとともに、社会生活や経済活動等での諸問題を理解し、解決する方策を主体的に提案、実践できる人材を育成することを目的とする。
卒業又は修了の認定に関する方針 (公表方法：https://sanyogakuen.net/disclosure/college/edu_disclosure/policy) (概要) ビジネス心理学科では、学則に定める所定の単位を修得し、以下に示す水準に達したと認められる学生に学士（ビジネス心理学）の学位を授与します。 1. 学園の建学の精神と教育理念である「愛と奉仕」の精神を理解し、国際社会や地域社会で積極的に貢献できる実践力を身につけている。 2. 社会人としてより良い人間関係を構築するための基礎的な教養や優れたコミュニケーション能力を有し、幅広い視野と多面的な思考力による客観的な認識力や判断力を身につけている。 3. 社会生活や経済活動の諸問題の理解を伴った、人の心理や行動に関する深い科学的知見を有している。 4. 現代社会における人の心理や行動を科学的に分析する技能を有している。 5. 社会生活や経済活動の諸問題を解決する方策を主体的に提案、実践できる態度と創造的思考力を身につけている。
教育課程の編成及び実施に関する方針 (公表方法：https://sanyogakuen.net/disclosure/college/edu_disclosure/policy) (概要) ビジネス心理学科では、学生がディプロマ・ポリシーに掲げる水準に達することができるよう、以下のとおりカリキュラムを編成しています。 カリキュラムは、「共通教育科目」のカリキュラムと「専門教育科目」のカリキュラムにより編成します。 共通教育科目は、ディプロマ・ポリシーの1. および2. に掲げる能力等を養成するために編成するカリキュラムであり、言語文化学科とも共有します。ただし、ビジネス心理学科の専門教育の基礎となる一部の科目については、ビジネス心理学科固有の必修科目とします。 専門教育科目は、ビジネス心理学科の教育目標を達成するために編成するカリキュラムであり、ビジネス心理学科固有のものとします。更に、専門教育科目は、ディプロマ・ポリシーにおいて示す資質能力の養成を鑑み、「学科基本科目群」「基礎心理科目群」「ビジネス心理科目群」「データサイエンス科目群」に分類したうえで編成します。このうち、「学科基本科目群」の科目はすべて必修科目および選択必修科目とし、学科の教育の共通基盤とします。他方、「基礎心理科目群」「ビジネス心理科目群」「データサイエンス科目群」の科目はすべて選択科目とし、個人に応じた専門性の向上を目指しつつ、ディプロマ・ポリシーにおいて示す資質能力の総合的な養成を図ります。 各学年においては、以下に示す方針に基づき、各科目の教育を展開します。 1. 「学科基本科目群」の必修科目はすべて1年次に開講します。これにより、ビジネス心理学科で学ぶための基本的な知識・技能・態度を養います。 2. 2・3年次に「基礎心理科目群」「ビジネス心理科目群」「データサイエンス科目群」の選択科目の多くを開講します。ただし一部の基礎となる科目は1年次に開講します。また、3・4年次には選択科目の中でもより発展的な内容のものも多く開講します。こうしたカリキュラム・プランにより、現代社会における人の心理や行動の深い科学的

知見と、それを科学的に分析し、諸問題を解決する方策を提案し、実践する能力を段階的に養います。 3. 3・4年次の「学科基本科目群」の選択必修科目では、社会生活や経済活動などでの諸問題を発見し、解決する方策を主体的に提案、実践できる創造的思考力を総合的に養います。 また、大学教育の質を保証するため、以下に示す原則に則って成績評価と単位認定を行います。 1. 学習の評価は、シラバスに記載されている【成績評価の方法・基準】（筆記試験、論文、実技、出席状況等）に基づいて科目担当教員が行います。成績の評価は、100点を満点、60点以上を合格として単位を認定します。 2. 第1・2年次においては、52単位以上を修得し、かつ累計GPA値1.00以上又は前年度GPA値1.00以上でなければ、第3年次配当の授業科目を履修することはできません。ただし、修得単位数に自由科目の単位は含めません。
入学者の受入れに関する方針 （公表方法：https://sanyogakuen.net/disclosure/college/edu_disclosure/policy） （概要）ビジネス心理学科では、次に掲げるような人を望ましい学生像とし、積極的に受け入れたいと考えています。 1. 人の心理と行動を理解する心理学の知識と方法論を学び、それを活かして社会で活躍したいと考えている人 2. ビジネスに役立つ心理学の実践的な知識を身につけ、企業等で生き生きと働きたいと考えている人 3. 社会調査やデータの分析、活用に関する実践的な知識と方法論を身につけ、社会生活で活用したいと考えている人 4. AIやビッグデータなどのデータサイエンスに関心があり、将来その分野で活躍したいと考えている人

学部等名 地域マネジメント学部地域マネジメント学科
教育研究上の目的 （公表方法：https://sanyogakuen.net/disclosure/college/edu_disclosure?tid=9） （概要）地域マネジメント学部は、理論と実践の往還により知識・技能を着実に修得し、地域の中核となって主体的・実践的に活躍できる人材を養成することで、地域社会の変革・創造に資することを目的とする。
卒業又は修了の認定に関する方針 （公表方法：https://sanyogakuen.net/disclosure/college/edu_disclosure/policy） （概要）地域マネジメント学科では、学則に定める所定の単位を修得し、以下に示す水準に達したと認められる学生に学士（地域マネジメント学）の学位を授与します。 1. 学園の建学の精神と教育理念である「愛と奉仕」の精神を理解し、国際社会や地域社会で積極的に貢献できる実践力を身につけている。 2. 社会人としてより良い人間関係を構築するための基礎的な教養や優れたコミュニケーション能力を有し、幅広い視野と多面的な思考力による客観的な認識力や判断力を身につけている。

3. 専門教育科目の学修、実地での実践活動などへの取り組みを通じて、地域でのビジネスを担い経済や産業のイノベーションを導くことや、地域づくりや公共政策の場で課題を解決し地域社会の発展に資する知識や能力を習得している。
教育課程の編成及び実施に関する方針 (公表方法:https://sanyogakuen.net/disclosure/college/edu_disclosure/policy) (概要) 地域マネジメント学科では、学生がディプロマ・ポリシーに掲げる水準に達することができるよう、以下のとおりカリキュラムを編成しています。 1. 共通教育科目 ① 山陽スタンダード科目 1年次において、本学の基本理念などについて学修します。 ② 一般教養科目 人文科学、社会科学、自然科学、外国語、情報科目、スポーツなどの幅広い分野を学修し、広い視野を培います。 ③ 就職支援科目群 将来の就職に向けた心構えや知識などを身につけていきます。 2. 専門教育科目 ① 学部基本科目群 経営学、経済学、法律学など地域マネジメントを学ぶ際に必要とされる基本的な専門分野と社会調査などの方法論を学修し、それを踏まえて実地での課題解決に向けた実践活動や実習に取り組みます。 ② 情報リテラシー科目群 地域分析や政策立案に必要なデータ分析や情報ツールの活用について学修します。 ③ 産業活性系科目群 企業での新たな価値の創出や、地域産業の活性化などに寄与する科目を学修します。 ④ 社会貢献系科目群 地域づくりや持続可能な社会の創造に寄与する専門科目や、地方行政に関する科目を学修します。 ⑤ 授業においては、アクティブラーニングやPBL (Project Based Learning/課題解決型学習) の手法を積極的に活用します。
入学者の受入れに関する方針 (公表方法:https://sanyogakuen.net/disclosure/college/edu_disclosure/policy) (概要) 地域マネジメント学科では、次に掲げるような人を望ましい学生像とし、積極的に受け入れたいと考えています。 1. 地域の課題を発見し解決する知識や能力を身につけ、地域の活性化を担いたいと考えている人 2. 地域の経済や産業について学び、地域産業の活性化を実現したいと考えている人 3. 地域づくりや公共政策について学び、地域社会の発展に貢献したいと考えている人

学部等名 看護学部看護学科
教育研究上の目的 (公表方法:https://sanyogakuen.net/disclosure/college/edu_disclosure?tid=9)

(概要) 看護学部は、本学の伝統である「愛と奉仕」の精神に基づき、豊かな教養と人間愛を備え、科学的思考法と専門的知識・技術を体得し、社会的信頼を得るに足る看護専門職者を育成することを目的とし、もって保健・医療・福祉の向上に貢献することを使命とする。

卒業又は修了の認定に関する方針

(公表方法:https://sanyogakuen.net/disclosure/college/edu_disclosure/policy)

(概要) 看護学科では、学則に定める所定の単位を修得し、以下に示す水準に達したと認められる学生に学士（看護学）の学位を授与します。

1. 学園の建学の精神と教育理念である「愛と奉仕」の精神を理解し、国際社会や地域社会で積極的に貢献できる実践力を身につけている。
2. 社会人としてより良い人間関係を構築するための基礎的な教養や優れたコミュニケーション能力を有し、幅広い視野と多面的な思考力による客観的な認識力や判断力を身につけている。
3. 看護学に関する専門的知識・技術を修得し、あらゆる健康レベルや場における、科学的根拠に基づく的確な判断能力と問題解決能力を培い、これらを基盤とした看護実践能力を身につけている。
4. 医療の高度化・複雑化・多様化に対応し、科学的かつ最新、最善の看護を実践するため、専門性の深化や役割の広がりに応じ継続的に自己研鑽できる。
5. チーム医療の推進や職種間との役割分担・連携の進展に対応し、看護の専門性と役割を認識し、職種間の協調性と調整能力を身につけている。
6. 地域における保健・医療・福祉ニーズを見極め、地域住民の健康生活を支援できる能力を体得している。

教育課程の編成及び実施に関する方針

(公表方法:https://sanyogakuen.net/disclosure/college/edu_disclosure/policy)

(概要) 看護学科では、学生がディプロマ・ポリシーに掲げる水準に達することができるよう、以下のとおりカリキュラムを編成しています。

1. 教育課程を「共通（全学・学部共通）教育科目」と「専門教育科目」に分け、専門教育科目をさらに「専門基礎科目」と「専門科目」に区分した。学年進行に伴って段階的に身につけるべき能力に対応できるよう、課程編成の主要概念を人間、健康、社会、環境、看護とする。
2. 「共通教育科目」は、豊かな教養と人間愛を備え、科学的思考法を体得し、将来さまざまな看護場面に対応できるための基礎となる科目群を設定した。また初年次教育として、大学での学問に必要なスキルや、人間関係を確立するためのコミュニケーションなどを学ぶための科目を設ける。
3. 「専門基礎科目」は、看護学を支持する科目で、人間、健康、社会、環境に関する理解を深め、健康、疾病、生活に関する理解に基づいた判断能力、調整能力が発揮できるための基礎となる科目群を設定する。
4. 「専門科目」は看護学の知識・理論と技術を深めるもので、対象者の健康レベル、ライフサイクルに対応する看護に必要な知識・技術を修得するための科目群を設定する。特に、各看護学領域では、先ずそれぞれの看護学概論を学修した後に援助論・技術を学び、理論、知識、技術を統合するために臨地実習を行うよう構成する。
5. 上記の科目には、保健師国家試験受験資格取得のための科目が含まれる。授業科目は上記の科目に加え、養護教諭一種免許取得に必要な科目を合わせた科目で構成される。

入学者の受入れに関する方針

(公表方法:https://sanyogakuen.net/disclosure/college/edu_disclosure/policy)

(概要) 看護学科では、次に掲げるような人を望ましい学生像とし、積極的に受け入れたいと考えています。

1. 看護学に関する専門的知識・技術を学び、将来看護専門職（看護師、保健師、養護教諭）として活躍したいという意欲のある人
2. 人間を愛し思いやりと優しさをもって、あらゆる人々とコミュニケーションがとれる人
3. 社会状況の変化に対応し、専門職業人として生涯にわたり積極的に自己研鑽をしている人
4. 保健・医療・福祉サービスの質的向上のために、地域社会や国際社会に貢献したいという強い意志をもつ人

②教育研究上の基本組織に関すること

公表方法：

https://www.sanyogakuen.net/disclosure/college/edu_disclosure?tid=10

③教員組織、教員の数並びに各教員が有する学位及び業績に関すること

a. 教員数（本務者）							
学部等の組織の名称	学長・副学長	教授	准教授	講師	助教	助手 その他	計
－	1 人	－					1 人
総合人間学部	－	10 人	7 人	2 人	0 人	0 人	19 人
地域マネジメント学部	－	7 人	1 人	4 人	0 人	0 人	12 人
看護学部	－	8 人	1 人	10 人	2 人	1 人	22 人
b. 教員数（兼務者）							
学長・副学長		学長・副学長以外の教員					計
1 人		93 人					94 人
各教員の有する学位及び業績 （教員データベース等）		公表方法： http://www.sguc.ac.jp/staff					
c. F D（ファカルティ・ディベロップメント）の状況（任意記載事項）							

④入学者の数、収容定員及び在学する学生の数、卒業又は修了した者の数並びに進学者数及び就職者数その他進学及び就職等の状況に関すること

a. 入学者の数、収容定員、在学する学生の数等								
学部等名	入学定員 (a)	入学者数 (b)	b/a	収容定員 (c)	在学生数 (d)	d/c	編入学 定員	編入学 者数
総合人間学部	90 人	76 人	84.4%	380 人	293 人	77.1%	5 人	2 人
地域マネジメント学部	50 人	32 人	64.0%	200 人	141 人	70.5%	0 人	0 人
看護学部	78 人	76 人	97.4%	320 人	288 人	90.0%	4 人	5 人
合計	218 人	184 人	84.4%	900 人	722 人	80.2%	9 人	7 人
(備考)								

b. 卒業者数・修了者数、進学者数、就職者数				
学部等名	卒業者数・修了者数	進学者数	就職者数 (自営業を含む。)	その他
総合人間学部	77 人 (100%)	1 人 (1.3%)	66 人 (85.7%)	10 人 (13.0%)
地域マネジメント学部	42 人 (100%)	1 人 (2.4%)	40 人 (95.2%)	1 人 (2.4%)
看護学部	62 人 (100%)	8 人 (12.9%)	50 人 (80.6%)	4 人 (6.5%)
合計	181 人 (100%)	10 人 (5.5%)	156 人 (86.2%)	15 人 (8.3%)
(主な進学先・就職先)（任意記載事項）				

(備考)

c. 修業年限期間内に卒業又は修了する学生の割合、留年者数、中途退学者数（任意記載事項）

学部等名	入学者数	修業年限期間内 卒業・修了者数	留年者数	中途退学者数	その他
	人 (100%)	人 (%)	人 (%)	人 (%)	人 (%)
	人 (100%)	人 (%)	人 (%)	人 (%)	人 (%)
合計	人 (100%)	人 (%)	人 (%)	人 (%)	人 (%)

(備考)

⑤授業科目、授業の方法及び内容並びに年間の授業の計画に関すること

(概要)
作成要領に従い、授業概要のほか、授業の方法及び内容、到達目標、成績評価の方法や基準等の各事項を記載したシラバスを作成している。
作成したシラバスは、Webシステムにて学生へ閲覧を提供し、ホームページにも公表している。
また年度当初のオリエンテーションやLMSを用いて、学年暦（年間の授業日程）を学生に周知している。

⑥学修の成果に係る評価及び卒業又は修了の認定に当たっての基準に関すること

(概要)
シラバスの「成績評価の方法・基準」の項目に、当該授業における試験や課題等評価にあたっての方法・手段並びに基準を記載し、あらかじめ学生に周知した上で、その学生に周知した内容に則って単位の認定ならびに評価を行っている。
また、各学科ディプロマ・ポリシー（卒業認定・学位授与に関する方針）を策定し、方針に基づき修得単位数等の卒業要件の基準を設定している。

学部名	学科名	卒業又は修了に必要な となる単位数	GPA制度の採用 (任意記載事項)	履修単位の登録上限 (任意記載事項)
総合人間学部	言語文化学科	124 単位	有・無	単位
	ビジネス心理学科	124 単位	有・無	単位
地域マネジメント 学部	地域マネジメント 学科	124 単位	有・無	単位
看護学部	看護学科	136 単位	有・無	単位
GPAの活用状況（任意記載事項）		公表方法：		
学生の学修状況に係る参考情報 (任意記載事項)		公表方法：		

⑦校地、校舎等の施設及び設備その他の学生の教育研究環境に関すること

公表方法： http://www.sanyogakuen.net/disclosure/college/edu_disclosure

⑧授業料、入学金その他の大学等が徴収する費用に関すること

学部名	学科名	授業料 (年間)	入学金	その他	備考（任意記載事項）
総合人間 学部	言語文化 学科	950,000 円 700,000 円	300,000 円	0 円 150,000 円	上段は令和 6・7 年度入学生 下段は令和 4・5 年度入学生
	ビジネス 心理学科	950,000 円 700,000 円		0 円 150,000 円	上段は令和 6・7 年度入学生 下段は令和 4・5 年度入学生
地域マネジ メント学部	地域マネジ メント学科	950,000 円 700,000 円	300,000 円	0 円 150,000 円	上段は令和 6・7 年度入学生 下段は令和 4・5 年度入学生
看護学部	看護学科	1,150,000 円 800,000 円	300,000 円	300,000 円 650,000 円	上段は令和 6・7 年度入学生 下段は令和 4・5 年度入学生

⑨大学等が行う学生の修学、進路選択及び心身の健康等に係る支援に関すること

a. 学生の修学に係る支援に関する取組
(概要) 障がい学生支援のガイドラインを作成し、全学的に対応している。障がい学生の支援は、身体の機能的な障がいだけでなく、発達障害や精神障害、慢性疾患などにより、本学での活動に困難を生じる場合、必要な支援を行っている。
b. 進路選択に係る支援に関する取組
(概要) キャリアセンターと学科アドバイザー教員等との緊密な連携により、早い段階から就職に対する意識を高め、計画的で機動的な就職支援を行っている。特に、就職決定時まで、学生と一対一の面談を重視した支援を行っている。 ・就職支援科目 学生の就活意欲と目標レベルをさらに高めることができるよう「社会人入門」や「インターンシップ・キャリア教育」及び県内優良企業と連携した「PBLプログラム」などの就職支援科目の充実を図っている。 ・就職支援ガイダンス 「就職懇談会」や「就活塾」、「卒業生による業界研究会」の開催や「公務員試験対策講座」、看護師を対象にした「実習病院就職説明会」、「マナー講座」などの就職支援ガイダンスを計画的に開催している。 ・資格取得支援 「漢字検定」、「秘書検定」の学内受験や「ビジネス能力検定」などの資格取得の支援を実施している。 ・就職情報システム 求人票や企業情報等が検索できる独自の就職情報システムを構築している。
c. 学生の心身の健康等に係る支援に関する取組
(概要) 学生相談室は、室長を含め 3 名の相談員で心の健康に関する相談に応じている。室長を除く 2 名は、公認心理士・臨床心理士で木曜日を除く週 4 日相談を受けている。相談は、面接の他、電話・メール・オンラインでの対応も可能で、他人に知られず気軽に相談できる体制をとっている。 また、学生が所属する教員（アドバイザーやクラス顧問）へのコンサルティングにも応じている。

⑩教育研究活動等の状況についての情報の公表の方法

公表方法： http://www.sanyogakuen.net/disclosure/college/edu_disclosure

備考 この用紙の大きさは、日本産業規格 A 4 とする。

(別紙)

- ※ この別紙は、更新確認申請書を提出する場合に提出すること。
- ※ 以下に掲げる人数を記載すべき全ての欄（合計欄を含む。）について、該当する人数が1人以上10人以下の場合には、当該欄に「－」を記載すること。該当する人数が0人の場合には、「0人」と記載すること。

学校コード（13桁）	F133310109616
学校名（〇〇大学 等）	山陽学園大学
設置者名（学校法人〇〇学園 等）	学校法人山陽学園

1. 前年度の授業料等減免対象者及び給付奨学生の数

		前半期	後半期	年間
支援対象者数 ※括弧内は多子世帯の学生等（内数） ※家計急変による者を除く。		132人（－）人	123人（11）人	136人（－）人
内 訳	第Ⅰ区分	74人	71人	
	（うち多子世帯）	（0人）	（0人）	
	第Ⅱ区分	28人	28人	
	（うち多子世帯）	（0人）	（0人）	
	第Ⅲ区分	－人	13人	
	（うち多子世帯）	（0人）	（0人）	
	第Ⅳ区分（理工農）	0人	0人	
	第Ⅳ区分（多子世帯）	－人	11人	
	区分外（多子世帯）	0人	0人	
家計急変による 支援対象者（年間）				－人（0）人
合計（年間）				－人（－）人
(備考)				

- ※ 本表において、多子世帯とは大学等における修学の支援に関する法律（令和元年法律第8号）第4条第2項第1号に掲げる授業料等減免対象者をいい、第Ⅰ区分、第Ⅱ区分、第Ⅲ区分、第Ⅳ区分（理工農）とは、それぞれ大学等における修学の支援に関する法律施行令（令和元年政令第49号）第2条第1項第2号イ～ニに掲げる区分をいう。
- ※ 備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

2. 前年度に授業料等減免対象者としての認定の取消しを受けた者及び給付奨学生認定の取消しを受けた者の数

(1) 偽りその他不正の手段により授業料等減免又は学資支給金の支給を受けたことにより認定の取消しを受けた者の数

年間	0人
----	----

(2) 適格認定における学業成績の判定の結果、学業成績が廃止の区分に該当したことにより認定の取消しを受けた者の数

	右以外の大学等	短期大学（修業年限が2年のものに限り、認定専攻科を含む。） 、高等専門学校（認定専攻科を含む。）及び専門学校（修業年限が2年以下のものに限る。）	
	年間	前半期	後半期
修業年限で卒業又は修了できないことが確定	一人	人	人
修得単位数が「廃止」の基準に該当 （単位制によらない専門学校にあっては、履修科目の単位時間数が廃止の基準に該当）	一人	人	人
出席率が「廃止」の基準に該当又は学修意欲が著しく低い状況	0人	人	人
「警告」の区分に連続して該当 ※「停止」となった場合を除く。	0人	人	人
計	一人	人	人
(備考)			

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

上記の(2)のうち、学業成績が著しく不良であると認められる者であって、当該学業成績が著しく不良であることについて災害、傷病その他やむを得ない事由があると認められず、遡って認定の効力を失った者の数

右以外の大学等		短期大学（修業年限が2年のものに限り、認定専攻科を含む。）、 高等専門学校（認定専攻科を含む。）及び専門学校（修業年限が2 年以下のものに限る。）			
年間	0人	前半期	人	後半期	人

(3) 退学又は停学（期間の定めのないもの又は3月以上の期間のものに限る。）の処分を受けたことにより認定の取消しを受けた者の数

退学	0人
3月以上の停学	0人
年間計	0人
(備考)	

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

3. 前年度に授業料等減免対象者としての認定の効力の停止を受けた者及び給付奨学生認定の効力の停止を受けた者の数

(1) 停学(3月未満の期間のものに限る。)又は訓告の処分を受けたことにより認定の効力の停止を受けた者の数

3月未満の停学	0人
訓告	0人
年間計	0人
(備考)	

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

(2) 適格認定における学業成績の判定の結果、停止を受けた者の数

	右以外の大学等	短期大学(修業年限が2年のもの)に限り、認定専攻科を含む。)、高等専門学校(認定専攻科を含む。))及び専門学校(修業年限が2年以下のものに限る。))	
	年間	前半期	後半期
GPA等が下位4分の1	一人	人	人

4. 適格認定における学業成績の判定の結果、警告を受けた者の数

	右以外の大学等	短期大学(修業年限が2年のもの)に限り、認定専攻科を含む。)、高等専門学校(認定専攻科を含む。))及び専門学校(修業年限が2年以下のものに限る。))	
	年間	前半期	後半期
修得単位数が「警告」の基準に該当 (単位制によらない専門学校にあっては、履修科目の単 位時間数が警告の基準に該当)	一人	人	人
GPA等が下位4分の1	一人	人	人
出席率が「警告」の基準に該当又は学修意 欲が低い状況	一人	人	人
計	11人	人	人
(備考)			

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。